

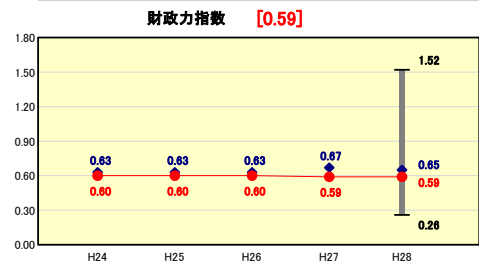
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,744	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	20,476	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	8,326,929	千円	将来負担比率	94.8	%
歳出総額	7,971,481	千円	市 町 村 類 型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	346,631	千円	(年 度 毎)	H27 V-1 H28 V-2	
標準財政規模	4,804,436	千円			
地方債現在高	9,659,093	千円			



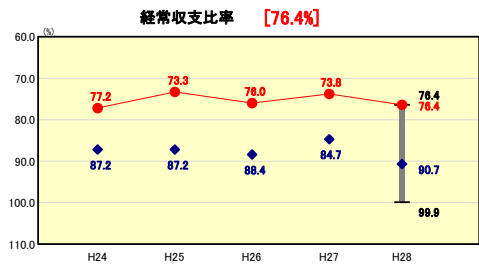
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



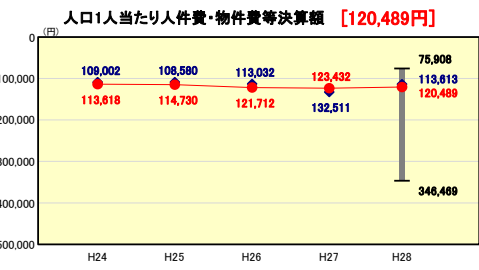
財政力指数の分析欄
 財政力指数は28年度決算では、前年度同様0.59となっている。類似団体の平均(0.65)では下回っているが、全国(0.50)及び長野県(0.39)の平均は上回っている。
 町土の80%以上を森林が占め、可住地面積の少ないコンパクトな地域的特性により、行政効率が高く、基準財政需要額が低めに算出されることもあるが、地方税等の自主財源確保と歳出削減を一層図ることとし、財政基盤強化に努めていく。

財政構造の弾力性



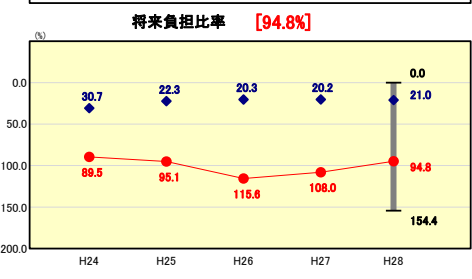
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、24年度決算から70%台を維持している。類似団体平均(90.7%)の中では上位の数値であり、全国(92.5%)及び長野県(85.9%)の平均に対しても大きく下回っている。
 比率改善の大きな要因としては、持続可能な健全財政構築のために策定した『行財政経営プラン』に基づく人件費の抑制、公債費の縮減によるものと考えている。今後も行財政改革への取り組みを通じ経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



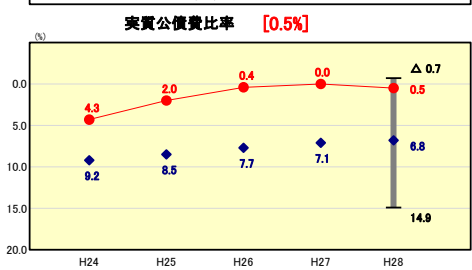
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均で6,876円上回っているが、全国及び長野県の平均では下回っている。
 財政の硬直化を招くとされる義務的経費である人件費は、『行財政経営プラン』に基づき抑制を行ってきており、今後もプランに沿った中長期的な計画的採用を検討し、実施していく。
 物件費においては、24年度から毎年増加傾向となっていることから、最小の経費で最大の効果上がるよう行財政運営に努めていく。

将来負担の状況



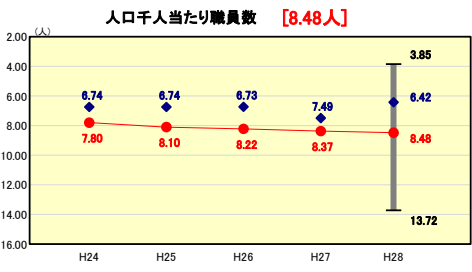
将来負担比率の分析欄
 将来費負担比率(94.8%)は、類似団体平均(21.0%)、全国平均(34.5%)、長野県平均(3.5%)に對し上回っている。本比率が他団体に比べ高くなっている主な要因である土地開発公社に係る負債について、計画に基づき解消を進めていることから、13.2ポイントの比率の改善につながっているが、湖周2市1町で運営しているごみ処理施設における一部事務組合への負担金が、昨年度に比べ大幅な増となっていることが懸念される。今後実施する投資的事業においても特定目的金を計画的に準備し活用していくことで起債額を抑えるなど、中長期的視点に立った「計画投資」を推進していく。

公債費負担の状況



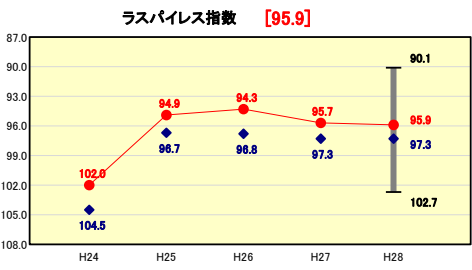
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率(0.5%)は、前年度より0.5ポイント増加したが、依然として類似団体平均(6.8%)、全国平均(6.9%)、長野県平均(6.0%)の全てに對し下回っており、良好な結果を表している。
 28年度単年度比率としては、過年度において実施した小学校改築事業等の借入金の償還が始まったことにより昨年度に比べ0.88ポイントの増となった。
 29年度以降についても、近年実施してきた大型投資的事業の借入金の償還が始まることから、実質公債費比率の上昇が予想されるが、引き続き財政を圧迫することがないよう計画的な公債費管理に努めていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均(6.42人)、全国平均(7.90人)、長野県平均(7.96人)の全てに對し上回っている。
 対前年度で0.11ポイントが上昇しているが、職員の1名増と、人口の減少が数値を押し上げた要因となっている。
 職員数については『行財政経営プラン』により、定員適正化計画を基に、3分の2方式を基本に取り組んできた結果、目標を達成している。
 今後も引き続き、世代の偏りが生じないよう年間の必要職員数を平準化して確保しつつ、住民サービスに見合った定員管理を行うこととしている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は対前年度で0.2ポイントの増となっているが、類似団体平均(97.3%)、全国平均(99.1%)、全国町村平均(96.4%)の全てと比較してもまだまだ低水準であると言える。
 今後も適正な給与水準を維持する一方で、人事考課制度の運用による公正な職員配置を図り、更なる住民サービス向上へ結びつけていく。